

ダイワ・バリュー株・オープン (愛称:底力)

バリュー銘柄発掘力強化のための運用体制の充実

2017年7月31日

平素は、『ダイワ・バリュー株・オープン』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

■バリュー投資の長期の優位性

バリュー株・グロース株・TOPIXの推移



※バリュー、グロース株指数は、大和日本株インデックス (DSI-2) を使用。大和日本株インデックス (DSI) は、株式会社大和総研が公表している日本における配当込時価総額ベースの株式パフォーマンス・インデックスです。対象となる銘柄は、札幌証券取引所、福岡証券取引所単独上場の銘柄を除く、すべての国内の銘柄。※バリュー、グロースは、実績BP (実績自己資本/時価総額)、実績EP (実績税引利益/時価総額)、予想ROE (予想税引利益/実績自己資本)、予想成長率 (予想増収率と予想増益率の平均ランキング) をもとに大和総研が選定した銘柄。

(出所) 大和総研、ブルームバーグ

株式市場では、頻りに株価の買われ過ぎ／売られ過ぎが発生します。企業の実力よりも市場での評価が低くなっている銘柄 (バリュー株) に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できると考えています。実際に、過去の値動きを見ると、長期ではバリュー株のパフォーマンスは市場全体を上回っています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

■運用を支える充実した調査体制

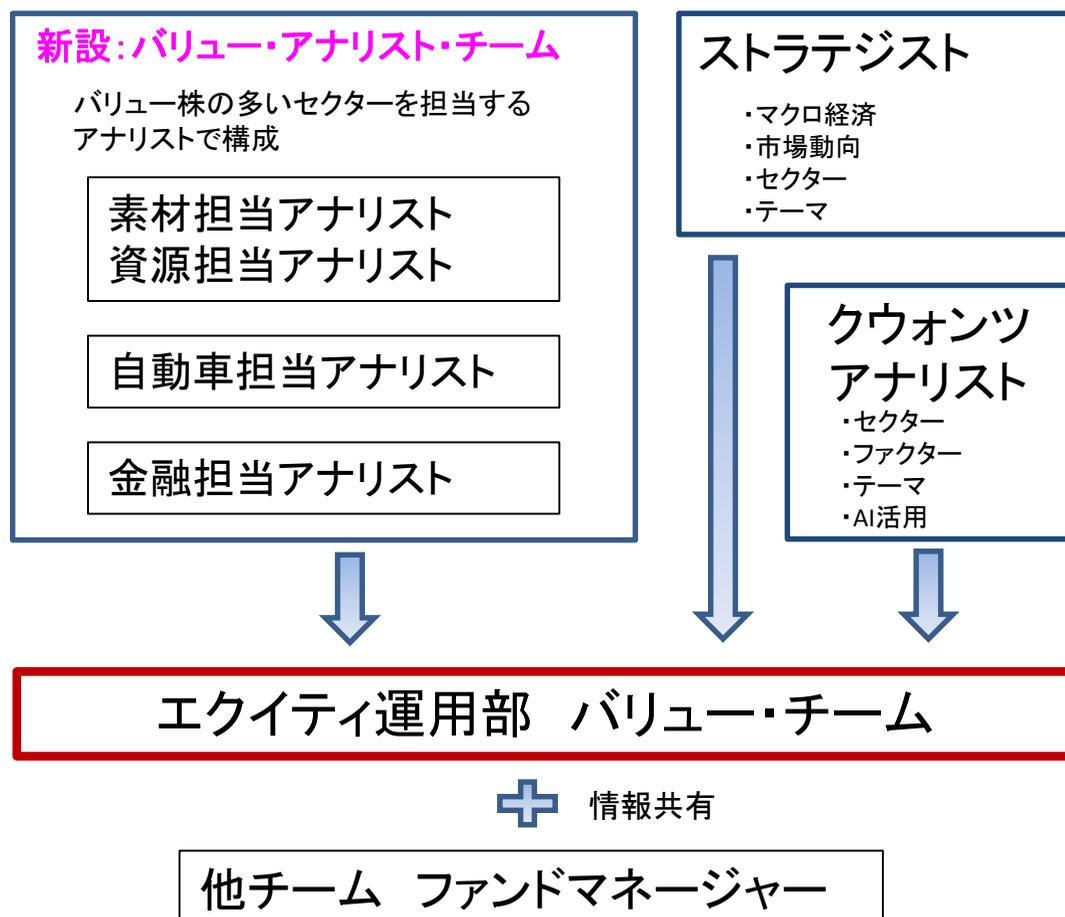
弊社には運用を支える調査体制として、調査部企業調査課アナリスト、調査部投資調査課エコノミスト、ストラテジスト、クウォンツ運用部クウォンツアナリスト総勢40名程度が在籍しております。

企業調査課のアナリストは、年間取材件数でのべ8000件（決算説明会参加を含む）を超える調査を行っております。業績数字の確認や分析はもちろん行いますが、それだけでなく工場、店舗、研究開発拠点、海外拠点などの見学や周辺調査についても積極的に行っており、投資アイデアの発掘に努めております。

調査部投資調査課エコノミスト、ストラテジストは世界各国の経済や金融市場の調査を行い、投資環境の分析や相場の方向性の助言を行っております。

クウォンツ運用部クウォンツアナリストは主に国内株式市場の物色動向や相場の傾向などを分析し、運用実績の評価やフィードバック、相場トレンド予想などを行っております。

■バリュー銘柄発掘のための運用体制の強化



この度、アナリスト、ストラテジスト、クウォンツアナリストとそれぞれ、バリューファンド運用のために特化して分析・情報提供するしくみを導入いたしました。企業調査課内にバリュー銘柄の多いセクターを担当するアナリストからなるバリュー・アナリスト・チームを新規に組成し、これまで以上に、売られすぎ銘柄に力点を置いてバリュー・チームのための推奨を行う体制を整えました。

同時に今春には運用本部として金融分野の調査経験の長いアナリスト、エンゲージメント分野のスペシャリストなど3名を社外より新規採用した他、クウォンツチームでは、AIによる銘柄選別の研究を強化するなど、さらなる運用体制の充実に努めております。

■今後の運用方針

当ファンドでは、長期的にはバリュー投資が有効に機能してきたことを踏まえ、引き続き、企業の実力よりも市場での評価が低くなっている銘柄に投資することで、長期的な好パフォーマンスの享受をめざします。

銘柄の選定に関しては、前記のような社内リサーチ部門との協働により個別銘柄の発掘力を強化し、売られ過ぎ銘柄のピックアップを行ってまいります。銘柄の調査にあたっては、①業績見通し、②事業変革の可能性や潜在力、③市場での評価（バリュエーション）の向上、などの観点から、割安な株価の水準訂正が期待できるかを確認し、市場での評価が高まる前に投資することでリターンの獲得をめざします。

直近のバリュー株全般の値動きを見ますと、2017年6月下旬からバリュー株が市場全体を上回る推移となり、6月26日と7月25日の比較ではTOPIX（配当込み）の騰落率が0.41%であった一方で、バリュー株指数の騰落率は1.32%となりました。

この期間の基準価額騰落率は2.29%となり、TOPIX（配当込み）およびバリュー株指数の騰落率を上回りました。市場でバリュー株が注目された効果に加え、バリュー株の中でもより市場での評価の向上が期待できる銘柄を組み入れていた効果が表れたと考えております。

今後も、前記のような運用体制の下、個別銘柄の発掘力を強化し、有望なバリュー株に投資することで、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいります。

	基準価額	バリュー株指数 (DSI2バリュー)	TOPIX (配当込み)
6月26日	10,876	603.28	2,321.93
7月25日	11,125	611.24	2,331.53
騰落率	2.29%	1.32%	0.41%

以上

現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 取得時にPER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)などの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
※取得した後この条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。
 - 当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。
※ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。日本株全体のベンチマークとしては、市場全体の動きや構造を反映し普遍的に使用しうるものであるのが望ましいとされており、TOPIXが一般的に使用されています。
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」です。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.6416% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号				
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○			
アルプス中央信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第251号				
淡路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号				
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○			
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
加茂信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第243号				
烏山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第222号				
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○		
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号				
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号				
巢鴨信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
但陽信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第68号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号				
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号				
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○			
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・バリュー株・オープン(愛称：底力) 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
山形證券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。